



防災・減災のまちづくりへのキックオフ・シンポinつしま2013
(4月7日 津島市生涯学習センターにて開催)

※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

お知らせ.....

3月の議会で新年度予算が決まりました。
5月には議長の改選など、新体制が決まります。

もくじ.....

議決結果	2
議案に対する賛否一覧	3
議会レポート、討論	3
一般質問	5
委員会レポート	13
第1回臨時会及び第2回定例会の予定	16

◎平成25年第1回津島市議会定例会 議決結果

★議案第1号	平成25年度津島市一般会計予算	多数で可決
★議案第2号	平成25年度津島市国民健康保険特別会計予算	多数で可決
★議案第3号	平成25年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	全員で可決
★議案第4号	平成25年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	全員で可決
★議案第5号	平成25年度津島市介護保険特別会計予算	多数で可決
★議案第6号	平成25年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計予算	多数で可決
★議案第7号	平成25年度津島市後期高齢者医療特別会計予算	多数で可決
★議案第8号	平成25年度津島市民病院事業会計予算	全員で可決
★議案第9号	平成25年度津島市下水道事業会計予算	全員で可決
★議案第10号	平成25年度津島市上水道事業会計予算	全員で可決
★議案第11号	津島市指定地域密着型サービス事業者等の指定等に関する 基準を定める条例の制定	全員で可決
★議案第12号	津島市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定	全員で可決
★議案第13号	津島市道路構造の技術的基準を定める条例の制定	全員で可決
★議案第14号	津島市道路標識の寸法を定める条例の制定	全員で可決
★議案第15号	津島市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する 基準を定める条例の制定	全員で可決
★議案第16号	津島市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する 基準を定める条例の制定	全員で可決
★議案第17号	津島市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	全員で可決
★議案第18号	津島市実費弁償に関する条例の一部改正	全員で可決
★議案第19号	市長等の給与の特例に関する条例の一部改正	多数で可決
★議案第20号	津島市循環システムの促進及び廃棄物の適正処理に関する条例の一部改正	全員で可決
★議案第21号	津島市障害者自立支援法施行条例等の一部改正	全員で可決
★議案第22号	津島市子ども医療費支給条例の一部改正	全員で可決
★議案第23号	津島市都市公園条例の一部改正	全員で可決
★議案第24号	津島市市営住宅の設置及び管理条例の一部改正	全員で可決
★議案第25号	市道の路線認定	全員で可決
★議案第26号	損害賠償の額の決定及び和解	全員で可決
★議案第27号	平成24年度津島市一般会計補正予算(第7号)	多数で可決
★議案第28号	平成24年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	全員で可決
★議案第29号	平成24年度津島市介護保険特別会計補正予算(第3号)	全員で可決
★議案第30号	平成24年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	全員で可決
★議案第31号	平成24年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	全員で可決
★議案第32号	指定金融機関の指定	全員で可決
★議案第33号	平成24年度津島市一般会計補正予算(第8号)	多数で可決
★議案第34号	平成24年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	多数で可決
★諮問第1号	人権擁護委員の推せんにつき意見を求めること	全員で同意
★議員提出議案第1号	津島市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正	全員で可決
★議員提出議案第2号	津島市議会基本条例の一部改正	全員で可決
★議員提出議案第3号	ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の 推進を求める意見書	全員で可決
★議員提出議案第4号	愛知県の福祉医療制度の有料化及び所得制限導入に反対する意見書	全員で可決
★請願第1号	生活保護基準引き下げをしないことなど国に意見書提出を求める請願	少数で不採択
★請願第2号	就学援助制度基準等の改善を求める請願	少数で不採択
★請願第3号	年金2.5%の削減中止を求める請願	少数で不採択

平成25年第1回定例会 【議案に対する賛否】

賛成:○ 反対:×

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載します。

議案番号	件名	改革クラブ					新市民クラブ			青風会			共産党議員団		新生クラブ		公明党つしま		無党派	
		東国伸	津田秀幸	後藤敏夫	日比一昭	加藤則之	日比野郁郎	長尾日出男	加藤哲司	大鹿一八	上野聡久	山田真功	杉山良介	伊藤恵子	垣見信夫	西山良夫	本田雅英	森口達也	宇藤久子	小山高史
1	平成25年度津島市一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	×	
2	平成25年度津島市国民健康保険特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	
5	平成25年度津島市介護保険特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	
6	平成25年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	
7	平成25年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	
19	市長等の給与の特例に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	○	—	○	○	×	
27	平成24年度津島市一般会計補正予算(第7号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	
33	平成24年度津島市一般会計補正予算(第8号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	
34	平成24年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	
請願1	生活保護基準引き下げをしないことなど国に意見書提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	—	×	×	○	
請願2	就学援助制度基準等の改善を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	—	×	×	○	
請願3	年金2.5%の削減中止を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	—	×	×	○	

※議長は採決に加わっておりません。
 ※全員が賛成した議案は、記載を省略しています。

議会レポート

REPORT

市の間年出生数が400人を切るといふ異常事態にも関わらず、子育て世代に対する有効な少子化対策、子ども医療費無料化の拡大を初めとする子育て支援策の拡充が図られていない。

議案第1号 平成25年度一般会計予算

《反対討論》
 第3子保育料無料制度の縮減、神島田保育園民間移譲、子ども医療費無料化の年齢拡大がされないことなど、子育て支援策が講じられていない。

また、海部地区水防事務組合議会議員として、西山良夫議員、加藤哲司議員が選出されました。

議案に対する討論
 議案に賛成した議員は、記載を省略しています。

2月25日から3月22日まで開催され、4日と5日の2日間、各会派6名による代表質問と、11名の一般質問(個人)が行われました。

平成25年度予算を始め、議案34件、人事案件1件、議員提出議案4件が可決・同意され、請願3件は不採択となりました。

第1回定例会
 REPORT
 議会レポート

療養給付費や被保険者の健康維持に寄与する特定検診の受診機会の増加策としての集団検診の期間や場所の拡大、個別受診、勧奨方法の拡大など受診率向上に向けた予算計上がされている。

議案第2号 平成25年度国民健康保険特別会計予算

《賛成討論》
 一般会計からの繰り入れが、他市に比べ低く、保険料の市民負担が重い。

市の将来を見据え、人口減少時代のスマートなまちづくりは、それぞれの地域の特性を生かした活性化策を具体的に練り上げ、スピード感をもって実行することが、市の成長戦略となる。

《賛成討論》
 少子高齢化の影響等で扶助費や他会計繰入金が増加が見込まれる中、市民生活の安全・安心の確保に必要な予算が各項目に計上され、日常の市民生活に影響が出ないよう編成されている。

防災・減災の観点から社会資本整備総合交付金を使つての道路や橋梁の修繕、予防的修繕が図られることから、的確に交付金を活用した予算執行を期待する。

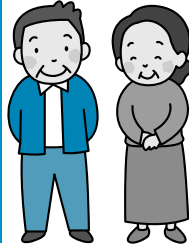
議案第5号
平成25年度介護保険特別
会計予算

《反対討論》

昨年度の保険料大幅引き上げで高齢者の生活が破壊されている。保険料・利用料の軽減を図るべき。

《賛成討論》

介護予防事業充実評価事業、認知症予防スタッフの養成やグループホーム、定期巡回、随時対応型訪問介護看護など、在宅医療を含む地域包括ケアシステムを構築する予算が計上されている。



議案第6号
平成25年度流域関連公共
下水道事業特別会計予算

《反対討論》

広域で40年以上の長期間、莫大な予算のかかる事業は将来につけを回す。災害時に寸断の懸念もあり、防災計画見直しとともに事業の見直しをすべき。

《賛成討論》

きれいな小川や池、昔の水郷地帯を取り戻し、自然環境の整った地域を取り戻すには大切な事業である。

議案第7号
平成25年度後期高齢者医療
特別会計予算

《反対討論》

年齢で差別する制度には反対である。年金が目減りする中で、介護保険料とともに保険料の値上げが高齢者の生活を破壊している。

議案第8号
平成25年度津島市民病院事業
会計予算

《賛成討論》

平成25年度の黒字化が達成出来なければ市長は辞職すると宣言した。ぜひその気概で頑張つて欲しいので賛成。

議案第19号
斎場休止の責任による市長
等の給与の削減

《反対討論》

裁判の結果もまだ決まっていない中で、何を基準に削減金額を決めたのか不明。責任の取り方が時期尚早で反対。

斎場休止に伴う1億2000万円の損失に対し、最高責任者である市長は、月給の10%を3か月カットするだけで

わずかに40万円。トップの責任の取り方なのか。あまりにも軽すぎる。

斎場事業の失敗による市長、副市長の給与の減額。1億円を超す事業失敗で3人の合計が100万円強では責任が感じられない。監督責任ではなく、導業者の選定を決定した市長の過ち。

《賛成討論》

過去に発生した「市民の森」に関する新開最終処分場問題では、助役のみが給与10%1か月分のカットであり、今回市長及び副市長の給与を10%3か月分の削減提案は重く受けとめる。

議案第22号
子ども医療費無料化について

《賛成討論》

対象世帯も大幅に増え、負担軽減の意味でも実質的な拡大策。今後は、国・県の制度が修正されようと、市は後退させることなく、子育て支援策の充実につなげていく事を要望する。



議案第27号
平成24年度一般会計補正
予算(第7号)

《反対討論》

昨年の国会解散の駆け込みで国家公

務員の退職金が削減され、市はいち早く国に準じた。労働条件全体の低下にもつながる職員の退職金削減は反対。

請願第1号
生活保護基準引き下げをしないこと
など国に意見書提出を求める請願

《賛成討論》

先進諸国の中で日本の生活保護利用率は大変低い。対象者の8割以上が受給をしておらず、その人たちと比べての基準引き下げは本末転倒。全ての人の生活水準を底上げすることこそ必要。

請願第2号
就学援助制度基準等の改善を
求める請願

《賛成討論》

市は、生活保護基準の1.0倍としているが、諸支出を考えると1.5倍程度で生活水準が同等と言われている。基準をあげ、入学時、進学時に合わせ、できるだけ早く支給すべき。

請願3号
年金2.5%の削減中止を
求める請願

《賛成討論》

消費税と合わせると2015年には、年金10万円の場合、毎月約8000円目減りする。年金で生活できない高齢者がいっそう増える。削減は中止すべき。

各会派代表質問

改革クラブ 後藤 敏夫

平成25年度予算編成に関する件

質問

重点施策及び財政状況を問う。

市長

一「健康のまち」として市民病院の経営健全化の推進、健康教育、在宅医療。二「支え合いのまち」として「コミュニティ活動の推進と防災・減災対策。三「安心安全安定のまち」として子ども医療費の拡充、公共施設の再構築、老朽化した社会資本の整備である。

総務部長

不足する財源は財政調整基金6億7000万円取り崩し、他会計への支出金は繰り出し基準の見直しで1億3000万円増である。市債残高は一般会計151億円強、全会計で平成25年度末347億円強、ピーク時の約85%である。健全化比率はすべてクリアしている。

質問

本庁舎耐震、道路修繕、流域関連公共下水道、市民病院事業の計画を問う。

総務部長

本庁舎の耐震改修は6月に工事費等を計上し平成26年度中に完成予定。防災拠点施設の新築は地域防災計画見直

し検討委員会で今後の予定を決める。改修費、建築費は議会へも説明する。

建設部長

道路の舗装修繕は幹線15路線を始め生活道路を予定。通学路のカラー舗装などの交通安全対策を実施する。

上下水道部長

流域関連公共下水道整備計画は、神守、唐臼南、唐臼北及び我原西処理分区の計11haの継続整備と新たに新開北処理分区の東柳原一、二丁目の一部区域5haの面整備を行う。

市民病院事務局長

休止の3階西病棟は、腎臓内科で再開予定。医師等職員は16人増員。経常費用は約4億9000万円増が見込まれるが経常収益は約1億3000万円増で黒字化が実現。午後の診療は、体制の整った診療科から適宜始めていく。

環境に関する件

質問

斎場休止と再開に向けて、そのスケジュールと使用料等見直しの考えは。

生活産業部長

火葬料助成は休止後228件で年間720件見込む。プロポーザル方式で業者選定し、今年度中に工事を完了する予定。使用料の見直しは、市内料金は考えていないが、市外は総合的に検討していく。

新市民クラブ 長尾 日出男

「コミュニティ推進協議会」について

質問

「コミュニティ会長の組織内での立ち位置は。手当の支給は考えているか。また、市民はコミュニティの存在をあまり知らない。今後の啓発活動は。

市民協働部長

会長は「コミュニティの一員でもあり、トップでもある。手当は地域で考えてもらう。また、行政と、共通の課題として相談し周知していく方法を協議していく。

質問

「コミュニティ会長にまちづくりのビジョンを持って頂くことについてはどうか。

市民協働部長

まずは、ふれあい、きずなを深めていく事が大切である。

質問

「嘱託員」の呼称を見直ししては。

市民協働部長

「嘱託員」という呼称を変えてほしいという意見は出ている。

質問

町内会業務助成金の均等割と世帯割

の支給金額の計算根拠は。また、対象となる町内会の最大と最小世帯数は。

市民協働部長

従前の三つの各助成金の割合で算出した。最大は869世帯、最小は8世帯。

質問

町内会業務助成金の均等割部分の不公平是正、また助成金を嘱託員手当と世帯割に分割する考えはないか。

協働部長

来年度、町内会の関係者と協議する。

質問

嘱託員は政治活動ができるのか。

総務部長

公職選挙法上で特に規制されるという条項はない。

質問

「コミュニティの今後」については。

市長

多くの課題が残っている。市民と一緒に協力しながら整備をしていく。役員に責任を押し付けるわけではなく、みんなで行こうという組織が似合うと思っ





一般質問

青風会 大鹿 一八

津島市民病院の夜間診療について

質問

夜間や時間外の患者が満杯の海南病院と、津島市民病院との違いは。

市民病院事務局長

医師の当直体制は変わらないが、海南病院は医師の住宅を近隣に確保し、全診療科に待機制度がしかれている。

質問

市民から受診拒否との声が多いが、事実を正確に把握するため夜間における市民への対応を録音したらどうか。

市民病院事務局長

必要に応じて導入を検討したいが、受診に関する録音は考えていない。

質問

検討するとの意味を補足して欲しい。

市民病院事務局長

検討はクレームに対する録音で、問い合わせに対しては、録音装置の必要はないと考えている。

救急車の搬送について

質問

救急車の不適正な利用が半数以上に

及ぶとの新聞報道についての説明を。

消防長

救急出動件数の54%が入院を必要としない軽症患者で、頭痛、腹痛など緊急性のないケースもあった。

質問

通信指令台の共同運用、広域化の今後の展開については。

消防長

海部地方5消防本部の共同運用により、119番をかけると救急車の到着時間が短縮されると考える。今後は、救急車の市町村相互乗り入れも検討する。

産廃・リサイクル施設について

質問

市民からの苦情への対応はどのようになっているか。

生活産業部長

苦情の内容を詳細に聞き取り、県と連携を取りながら対応している。騒音苦情については、法令で定められた規制値を超えている場合は指導を行なっている。

不用品回収業者については、現在把握していないが、今後は不法投棄ハト口ールとあわせて把握に努めたい。

日本共産党議員団

杉山 良介

職員の削減をやめ人材の確保を

質問

市は、今後必要な人材を確保するために、職員数の削減をやめて、雇用の促進、地域経済の活性化に沿うと表明されているが、新たな職員の定員管理計画はいつまでに策定するのか。

市長公室長

現行の定員管理計画は策定してから8年を経過しており、現状を踏まえて必要な人材を確保するため新たな定員管理計画の検討を始めている。平成26年度当初には新たにスタートしたい。

生活保護の削減はやめよう

質問

国は生活保護費を3年かけて8.3%、約850億円の削減を考えている。社会保険と税の一体改革といいつながら消費税の増税だけが決まり、社会保障の改善の動きが強まっている。これが実施されたときの影響や、市としてどんな対応を考えているのか。

健康福祉部長

見直しによる影響は、国の制度や地方単独事業等があると聞いている。できる限り影響が及ばないように対応することを基本的な考えとしていく。

就学援助制度の改善を

質問

子どもの教育を支える制度の改善を求める立場から、就学援助制度の支給内容について、国の示している項目と金額に対して市ではどこまで実施しているのか。

教育委員会事務局長

現在は学用品費、通学用品費、修学旅行費、給食費等の支給を行っている。国の金額に準じているが、修学旅行費、給食費のみ予算の範囲内での支給となっている。

指定管理者制度の基準見直しを

質問

市民サービスの向上を考える上で、選定については地元優先を考慮すること。そして実績が評価され、問題がなければ、事業の継続性を大切にしている立場から、非公募で対応することも必要ではないか。

市長公室長

安定的に運営でき、市民サービスの向上になれば、地元企業、団体などを指定していくことも重要である。また施設の設置目的等により、合理的な理由がある場合は、非公募とすることができると考えている。

QUESTION

新生クラブ 西山 良夫

「第3の支える医療」って

質問

「在宅医療は、入院・通院に次ぐ第3の支える医療」、これを掲げた平成25年度施政方針の市長見解を問う。

市長

市が取り組む在宅医療は介護まで含めた「安心ネット」をつくり、住み慣れた地域で、皆が健康で生活の質を高めていく、壮大な試みで大きな社会的な実験を行い、全国に発信していく。

質問

介護施設での火災事故報道を受けて、市内にある施設の防火体制は大丈夫か。

消防長

市内には、グループホーム3施設ほか、16の入所施設があり、全てで防火設備を確認し、消防法に定められた管理の徹底や検査等、指導に努めていく。

質問

在宅医療を進めるにあたり課題は。

健康推進プロジェクトチーム担当

在宅医療は支える医療、地域全体で365日24時間、他職種連携の強化と情報の共有で、ピンポイント対応するかが課題。

質問

廃止された市の老人デイサービスセンターの跡利用について、一部を在宅に関する相談窓口として活用しては。

健康福祉部長

跡利用は子育て支援センターでの利用を予定。残りの部分については、市全体で、構想を含め検討していきたい。

質問

訪問看護ステーションの使命とは。

市民病院事務局長

訪問看護ステーションは在宅医療の中心的な存在。市民病院が所管することで、医師と病院への信頼感、在宅へ戻る際の患者さんの安心感、何よりもスタッフのレベルアップにつながる。訪問看護の質を上げるため、4月より、スタッフを4人から6人体制にする。

質問

市民病院におけるリハビリ制度の充実策なくして、在宅医療はないのでは。

市民病院事務局長

患者の生活の質の向上を図るため、急性期リハは平成24年から、回復期リハは25年から土曜日も行いう予定。日曜日の急性期リハも視野に入れ、スムーズな在宅への移行を手助けしている。

公明党つしま 森口 達也

新年度当初予算に関する件

質問

平成25年度予算編成は、一般会計、特別会計、企業会計合わせて前年度よりも2.2%増であるが、一般会計に関しては、0.6%減である。そこで、今回の当初予算は、何に重点を置き予算編成をしたのか。

総務部長

選択と集中を基本に、市民協働を進め、健康なまちづくりに取り組むとともに、中・長期的に必要な投資的経費に予算を重点的に配分する予算編成をした。

質問

市税収入の確保は重要な位置付けになっているが、今後、収納率向上のための具体的な対応は。

債権回収プロジェクトチーム担当

市税の収納率向上の取組みは、口座振替の推進、コンビニ納付を導入。また本年1月から、キャッシュカードで口座振替申込ができるサービスを導入するなど納付しやすい環境の整備を図っている。

市民病院事業会計予算に関する件

質問

平成21年度に策定した津島市民病院

改革プランでは、3項目の基本目標を掲げ、取り組んできたところであるが、平成23年度の間見直しで平成25年度の黒字化への軌道修正がされ、具体的にどのように取り組むのか。

市長

地域の皆様に質の高い医療を安定的に供給していく、市全体でしっかりと取り組んでいく。

市民病院事務局長

評価委員の方から指摘された点を予算案に反映させ、積極的な改善努力を行う。平成25年度経常収支黒字化の達成、ひいては質の高い医療の提供実現に向け、病院一丸となって取り組む。

障がい者対策に関する件

質問

障害者優先調達推進法が施行されるが、今後この物品ならこの施設でも製作し、調達できるようにすることも考えられるが、これからの方向性は。

健康福祉部長

国では、基本方針を4月1日施行後、速やかに決定するところあり、物品の購入については、業務がスタートしたら、優先で調達できるように考える。



一般質問(個人)

青風会 上野 聡久

通学路の交通安全対策について

質問

町を歩いていても歩道のない狭い道が通学路になっていることも少なくない。通学路での暴走事故などが報道されるたび、小さいお子さんを持つ保護者の方々から、市での交通安全対策をもっと力を入れてやってほしいとの意見を多くいただくが今後の対応は。

建設部長

通学路で対策が必要な箇所は52カ所ある。カラー舗装などの即効性のある対策を早期にやってみよう。

「ゾーン30」の提案

質問

住宅地の中にある生活道路を走る車のスピードが速すぎて危険。多くは、小学校や中学校の通学路にもなっている。そこで、生活道路での車のスピードを規制する「ゾーン30」を提案したい。国の整備目標、県の取り組み状況は。

市民協働部長

「ゾーン30」とは、原則として自動車の最高時速を30キロに設定し歩行者や自転車の通行を最優先にするものであ

る。国は、平成28年度までに全国で3000カ所を目標にしている。県では、24年度中に68カ所が設定されている。

質問

時速30キロ以内のスピードなら多くの場合、万が一の事故の際にも死亡事故に至らないスピードと伺っている。津島市にも「ゾーン30」の導入をお願いしたいが、決定基準はどのようなものか。

市民協働部長

決定基準は、地域住民の同意が得られる地域で警察と道路管理者が連携して進めるものとなる。

巡回バスについて

質問

住民の高齢化や交通空白地域の問題などを解決するため、試験的にデマンド交通の導入を考えては。

市長公室長

高齢者が急速に増えていく中で、交通空白地域の解消の必要性は高まっている。デマンド交通、あるいは「コミュニティ推進協議会」による運行なども考えていきたい。



日本共産党議員団

伊藤 恵子

福祉医療制度の存続、拡大を

質問

愛知県は、原則無料となっている後期高齢者福祉医療、母子・父子家庭医療、障がい者医療、子ども医療などに一部負担金を導入するなどの案を出しており、市でも非課税世帯を除く、1万人以上の方に影響が出る。市はどうか対応するのか。県制度の存続を求め、市としても存続・拡充すべき。

鈴木副市長

県の制度改正が固まった段階で、影響を十分に考慮しながら、市としての費用負担のあり方について検討していく。市単独事業を拡大する予定はない。

信頼される教育委員会を

質問

神守中、暁中の新共同調理場建設にあたって、学校給食アレルギー対応の計画は、事故を無くすために、教師や同級生を含め、全ての関係者の協力、理解を深め、連携することが必要では。

教育委員会事務局長

新共同調理場ではアレルギー調理室を設け、それぞれ30食までの除去食の提供を考えている。周囲の児童・生徒に、生命にかかわることを理解させ、食物

アレルギーに対する偏見を無くし、指導していくことが大切と考えている。

質問

「体罰で脳が委縮する」という研究発表がされている。体罰に対する教育長の認識はどうか。容認する考えもあるのか。至るところで議論し、体罰を無くす粘り強い話し合いが必要と思うが。

教育長

体罰は身体的のみならず、精神的な苦痛等子どもたちの心身に大きな影響を及ぼすものと考えている。学校の基本は、教師と児童・生徒の信頼関係にあり、心が通う温かい関係を築くことが何よりも大切と考える。改めて体罰は絶対に行ってはならないことを、さまざまな機会をとらえて、全教職員に徹底していきたい。

質問

学校現場で起きたいじめ問題などの解決や説明を外部に委ねる事例が全国的に目立ってきたが教育行政は責任を放棄しているのではないか、という新聞報道がある。教育委員会のあり方を検討すべき。

教育長

教育委員の意見を尊重し、信頼される教育委員会をつくりていきたい。

「その他の質問」公共事業を地元業者へ

子育て支援に関する件について

質問

市の子育て事業の現状と今後の取り組みと若者が定住できる環境整備及び、子ども医療費負担のあり方の視点から質問する。

市は平成21年頃から特に15歳未満の子どもを中心に毎年300名前後の人口減少が続いており、この事は我が街の衰退につながることから、子育て政策の横出し、すなわち、本市の独自色を出した事業展開を図らない事には、若者が集まらないと思われる。子どもを産み育てにくい事態の解消の必要性を強く感じる。

又、子ども医療費については、子育ては親が先頭にたって行うべきは当然であるが、病にかかった時、経済的負担から治療を受けられない事態は絶対あってはならないので、公助の立場から行政がしっかりとサポートする事を怠ってはいけない。私は今回の、所得制限はあるが、条例改正の市民税所得割5万円未満までの子ども医療費無料化拡大を評価する。

一般質問
なお、愛知県が表明している福祉に関する医療費の一部負担や所得制限等の補助金のカット等が行なわれた場合でも、今回の条例改正の所得割5万円未満の制度は縮小することなく続けて欲しいと思うが、市長の英断を期待す

る。

市長

子育て支援事業の今後の取り組みについては、子育て支援センターを生産学習センター一階に開設することから、同じ子どもを持つ家庭同士との交流や地域や社会に支えられ、見守りながら子育てができる支援を行う。

若者の定住できる環境整備については、大変貴重な文化や伝統を活用し、6万6000都市としては恵まれた、4つの中学校と4つの高校の資源と利便性を活用し市の文化に触れていただきたい。併せて医療体制の構築を図り生活支援のため、大事な要素としてアピールしていきたい。

子ども医療費の助成の制度については、私の在任中は、国や愛知県の動向がどうであれ、今回の提案も含めて維持していきたいと強い意志を持っている。



平成25年度予算案について

質問

平成25年度の市民病院の繰出金が平成24年度と比較して約1億1000万円増えているが全て地方公営企業法の繰出基準によるものか。

市民病院事務局長

増額となったのは重症心身障害児の短期入所など新規事業開始のため。総務省の繰出基準に基づいている。

質問

平成24年度の地方交付税の算出額はいくらか。

市民病院事務局長

市民病院分として7億円程度。

質問

平成25年度の繰入金金は12億6000万円。その差額5億6000万円は市民の税金が支出されている。平成25年度黒字化と言っているが繰出金による赤字補填はしないか。

市民病院事務局長

赤字補填の意味合いでの繰出金をいただく予定はない。

質問

5億円以上、市民の税金が投入されている。少なくなるよう努力していただきたいが。

市民病院事務局長

かなりの金額というのは認識している。経営努力をして少なくしていく。

質問

住宅リフォーム助成制度について、今後対応する考えは。

生活産業部長

12月議会で住宅リフォーム助成制度の請願書の採択を受けた。慎重に検討していく。

市有地に太陽光パネルの設置を

質問

流通グラウンド・市有施設・建物の屋根・遊休地など、太陽光パネルを設置する業者に貸し出してはどうか。使用料収入が入り、非常時や災害時に電力が使え防災対策にもなるので。

教育委員会事務局長

自主財源の確保は市にとって重要な課題と考えている。流通グラウンドの活用方法は庁内で検討委員会を立ち上げ考えていく。



一般質問

改革クラブ 津田 秀幸

南文化センターの改修に関する件

質問

昨年の9月議会において、南文化センターの改修工事に係る基本設計委託の補正予算が計上され、改修への取り組みをスタートされていると思うが、いつまでに改修工事の見積もりが出来るのか。

生活産業部長

平成25年度早々より実施設計に取りかかり、国への補助金申請の関係からも夏頃までには、改修工事に係る経費を算出する。

質問

平成26年度予算に改修工事に関する工事費や、それに伴う補助金が計上されるよう、国・県との協議を進めてもらいたい。今後どのように進めていくのか。

生活産業部長

国を初め、県に対して、その都度改修の計画を報告し、相談しているが、今後は、補助対象の確認や施行方法などについて、今まで以上にきめ細かい協議を重ねていく。

質問

改修工事は、具体的にどのような内容で行うのか。

生活産業部長

現在の予定では、1階の第1教養室をオープンスペースにし、地域のふれあいの場として整備する。2階の第2教養室は、利用の少ない和室を人権研修室に改修し、3階は大会議室の舞台を地域の交流事業などに使いやすく改修する。さらに、高齢者の利用が多いため、全てのトイレを洋式にし、来館者が靴を履き替えることなく利用出来るよう改修し、駐車場の整備なども考えている。

質問

改修工事の補助金の補助率はどれくらいなのか。

生活産業部長

補助率は、国・県合わせて4分の3だが、駐車場整備などの外溝工事は、現段階では補助金の対象外である。

質問

改修工事が始まってから完了するまでの期間中は、どのように対応されるのか。

生活産業部長

センターの利用者の安全をしっかりと確保しながら、休館することなく改修工事を行っていきたいと考えている。

市民クラブ 宇藤 久子

津島市生涯学習センターに関する件

質問

生涯学習センター(旧アイブラザ津島)の開始時期は、いつになるのか。

教育委員会事務局長

屋内施設の利用開始は、4月2日からとなっている。利用申し込みの受付は、利用する日の2か月前の月の初日から利用する日の5日前までの期間となっている。

質問

屋内、屋外施設の内容・規模は。

教育委員会事務局長

会議室が9室で、定員が18人から75人、日本間は、定員が12人と35人の2部屋、大ホールは、定員が477人、小ホールは120人である。施設内に適応指導教室と子育て支援センターが設けられる。体育施設としては、体育室及び屋外テニスコート6面と運動場がある。

質問

職員配置、利用時間、休館日は。

教育委員会事務局長

職員配置は、職員及び臨時職員を配置し、夜間は業務委託を予定している。利用時間は、会議室、日本間、ホール等は、午前9時から12時まで。午後は1

時から5時まで。夜間は6時から9時30分まで。終日の場合は、午前9時から午後9時30分までである。体育室、テニスコートの利用時間は、午前9時から午後9時30分まで、屋外運動場は、午前9時から午後5時までとなっている。休館日は月曜日及び年末年始。月曜日が祝日の場合は開館する。

防災資機材に関する件

質問

災害時には、かまどに変身する「かまどベンチ」を設置してはどうか。

市民協働部長

簡易トイレ類、ワンタッチパーテーション、災害用アルミマット等を優先的に考えており、かまどベンチは、現在のところ考えていない。

質問

生涯学習センターのグラウンドにソーラー照明灯を設置してはどうか。

市民協働部長

避難所看板の照明は、各小学校及び自主防災会に配置した発電機を必要に応じて利用する予定である。電源と機材を分けて備える方針であり、ソーラー照明灯つき避難所看板の設置は考えていない。



QUESTION



成長戦略描けるか新年度予算案

質問

投資的経費事業として、市の玄関である津島駅や東の玄関である青塚駅、永和駅など駅周辺のまちづくりに社会資本整備総合交付金を利用して将来を見据えた投資をすべきでは。駅周辺のみまちづくりは、甚目寺駅、勝幡駅など他駅でも交付金を利用し進んでおり、身の丈に合った資金でもアイデアを出せばプロジェクトは可能だ。

市長

ハード整備は長期を要することから、まずできることとして、津島駅周辺で地域の活性化につながるソフト施策を実施している。

質問

コミュニティ拠点については一刻も早い施設整備が必要だ。また施設の規模や機能により、運営費は一律ではなく個別に査定すべきだ。現在まで利用していた方の生の声を充分聞き取り、今後の施設運営に反映すべきではないか。

市民協働部長

高台寺コミュニティは農業文化センターを、神島田コミュニティは労政センターを、拠点したい要望があり、4月1日からの利用開始に向け、地元と協議

中。各施設の運営費は、過去3年間の光熱水費を勘案した額を含め計上している。コミュニティ推進協議会は、現在の利用者の意見を取り入れるように協議中で、調整していきたい。まず耐震診断を行い、必要に応じ耐震工事を実施したい。その後、市の修繕基準に従い、建物の修繕を行う。

質問

津島市地域防災計画や津島版の防災マニュアル作成は、市長の施政方針にもあるように、市に合った具体的で実効性のある計画にすることだが、行政側が繰り返す「堤防が破壊しない」ことを条件に作成するのか。

市民協働部長

東日本大震災を教訓に、国や県の防災計画が大幅に見直されることを受け、地域防災計画見直し検討会を立ち上げ計画の見直しをする。

質問

今後、検討会で議論し見直すとのことだが、すでに防災別棟庁舎や新共同調理場の設計も終わっている。構造計算までも完了させていいのか。

建設部長

地域防災計画見直し検討会の中で、防災対策・液状化対策を加え、耐震改修促進計画を見直していきたい。

黒字化未達成なら市長は辞職する

質問

市民病院の借金は、平成24年度見込みで113億円になる。黒字化にして借金を少しずつでも返していかなければならないが、市長は25年度に市民病院が黒字化にならないければ、市長職に留まる事はないと発言したのは事実か。

市長

事実である。

質問

政治家は自分の発言に責任を持つという事で再度確認。市民病院の黒字化が達成できなければ市長は辞めるのか。

市長

辞めるのは当然で、背水の陣で臨む。

病児・病後児預かりの充実を

質問

市はファミリー・サポート・センター事業において、過去に1件だけ病後児預かりを行っているが、国の指定強化事業を受けているのであれば適正に、病児・病後児預かりの事業実施をすべきではないか。また市単独の実施が不可能であれば、愛西市等の先進地と連携を図るべきでないか。

現在は、事業登録を行っていないが、病後児預かりは調査や問題点の把握をしながら、引き続き継続していく。病児預かりは現在のところ実施の予定はないが、今後アンケート調査等を行い会員の方々の声を聞いていきたい。また、病児保育を実施している他市等の意見を参考に、今後研究していく。

子ども医療費の無料化拡大実現を

質問

子ども医療費は、市民も議会からもまずは、小学校卒業まで無料化にするよう求めている。あとは市長がコーサインを出すだけだが、何をどうすれば無料化の拡大が行われるのか。

市長

日本の医療制度が変わる事だと思う。

副市長2人の人件費が高すぎる

質問

津島市に副市長2人はいらぬ。なぜ年収1500万円の副市長が2人もいるのか。3000万円の仕事をしていない。2人で1500万円ではよいのでは。

市長

それぞれがしっかりと働いているので、当然そういった考えはない。



一般質問

改革クラブ 加藤 則之

第4次総合計画と実施計画は

質問

23年度からスタートした10年間の第4次総合計画を受け、25年度の事業予算は、昨年度の実施計画に続き、変更されている点等はこのようになっていくか。

市長公室長

新規は、地域防災計画改正・災害マニュアル基本調査事業を始め29事業。増額事業は、コミュニティ活動支援事業や、学校給食共同調理場整備事業等である。

財政改革行動計画の効果は

質問

実施計画推進には、更なる財政改革行動計画の実施と事務事業見直し等が前提で、24年度実績予測と今年度予算へは、どの程度反映されているか。

総務部長

24年度実績予測は、効果額を12億6000万円と見込んでいる。25年度の予算は財源不足分を財政調整基金から繰り入れ対応する厳しい状況である。

質問

財源不足が事業の縮減策にならないように、更なる人件費の総量抑制策を取らざるを得ないのではないか。

市長公室長

健全な財政運営のために人件費総量抑制を図ってきた。仕事量と人的資源のバランスのとれた新たな定員管理計画を策定し、適正管理に努める。

今後の津島市についての想いを

質問

目指すは、持続可能なコンパクトでも誇りが持て、活力あるまちにしていくべきでは。

鈴木副市長

第一に健康、生涯を健康で過ごせる事が大事。そして、教育に力を入れていく。また、今あるものを大切にしながらスマートで活力あるまちを目指す。

質問

夢が語れるまち、活力あるまちに向けて、市長の津島市の将来についての想いは。

市長

先人たちが大事につくり上げたものを、途切れることなく次へつなげていきたい。これが、一番遠いようであるが若者にとっても住みやすいまちにつながると思う。こうしたまちが、多分これから日本の中でも十分生き残っていけるまちになっていくと思う。

新市民クラブ 日比野 郁郎

市民の生命と財産を守る市の考え方は

質問

予想される東海・東南海・南海地震への対策は。

市民協働部長

公共施設の耐震化と窓ガラスの飛散防止の対策を行ってきた。食料・資機材備蓄計画に基づき、備蓄品・簡易トイレ等計画的に整備を進めている。

海部管内の市町村とは相互応援協定を締結している。避難場所は市内の二か所の企業と締結、日用品の提供は市内7団体から協力をいただいている。

今後については、津島市地域防災計画見直し検討会を立ち上げ「地域防災計画」「災害マニュアル」を作成し、不測の事態に備えていく。

市民へのPRについては「防災ホットメール」の啓発を進める。各種講演会や広報の特集を通じ、市民の意識啓発に努めていく。



質問

災害や融雪剤散布のための待機業務に協力していただいている地元業者に

受注機会が少ないとの声があり、限定入札制度の導入を考えては。

総務部長

公共工事の指名競争入札では、専門的な工事など地元業者ではできない工事を除き、原則として地元業者を指名している。特定建設工事共同企業体へ発注する大規模な工事では、地元建設業者がその構成員となるような地域要件を設定するなど入札資格参加資格要件の設定にも配慮している。

質問

石綿管パイプライン入れ替えについての市の見解は。

建設部長

事業開始にあたっては、地元の同意が必要となり、事業施行時には受益者に一定割合の負担が生じる。地元の理解と総意を得られた地区において、県営事業の状況をみながら事業化に向けた検討を行っていく。

質問

東温常寺川改修工事の今後の予定は。

建設部長

西温常寺川支線水路で見られた、希少生物が生息している可能性が考えられる。改修にあたっては、親水空間としての機能をもつ多自然型の整備が求められる。事業主体、整備手法など関係機関での協議が必要となる。

QUESTION

新生クラブ 垣見 信夫

市の指定金融機関の変更について

質問

今なぜ津島市は三菱東京UFJ銀行からいちいち信用金庫に変えるのか。庁舎内や市民病院のATMはどうするのか。又、神守支所にはいちいち信用金庫のATMを設置するのか。神守地区にはATMが何台あるか。

会計管理者

25年度に向けて協議をしてきたが、事務取扱手数料と振込み組み戻し手数料有料化の2点で合意できなかった。庁舎内と市民病院内のATMは4月からいちいち信用金庫のATMになる。神守地区には蛭間町にあるスーパーの店舗内、寺野町の喜多神団地の北の2か所に設置してあるが、「神守支所のATM設置は無理。」との回答があった。

質問

いちいち信用金庫を選定した理由と県下での状況は。

会計管理者

地元の信用金庫として地域に密着している。これまで市に対して、市の立場をよく理解し、協力的な対応であった。21年度から23年度の3年間の業績が良好であった。県下の状況は、38市の中で三菱東京UFJ銀行は28

市が指定金融機関としている。海部地区の自治体は25年度も指定金融機関を三菱東京UFJ銀行にすると聞いている。

斎場休止について

質問

津島市民は、おおむね1年間で630人ほど亡くなり、火葬業務を直営で行ってきたが、昨年10月1日から休止になっている。他の自治体において業務を行い、遺族に対して助成金を支払っているが、すべて市民からの税金である。市長の責任は。

市長

斎場業務に関して不便をかけているので、謝罪の意味を考え、給料の減額という形でその責任をあらわす。

質問

斎場事業の再開スケジュールは。

生活産業部長

再開に向けて新たに改修工事を実施する。黒煙、悪臭を抜本的に解消するため、新しい火葬炉、再燃焼炉、排ガス処理設備の設置が主な工事内容。3月中に市の方向性や計画を近隣の市民へ説明のため戸別訪問等を実施する。業者の選定については、プロポーザル方式を考えている。なお斎場改修工事費として2億7000万円程予算計上している。

厚生病院委員会レポート

議案第1号
平成25年度一般会計予算

Q 放課後児童健全育成事業として約4000万円計上されているが、人数が71人を超える放課後児童クラブはあるか。

A 現段階で、一番多いところは69名。随時受け付けを行っており、超える可能性はある。

Q 予防接種委託料として1億4783万6000円計上されているが、4月から定期接種になる予定のヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんの予算は入っているか。

A 正式に国から情報が入っていないため、従来どおり、接種した場合に3ワクチンとも20000円を助成するとして予算を計上している。

Q 肺がん、胃がん、乳がん検診が津島市外の海部地域の医療機関でも受診できるようになるが、予算への影響は。

A 海部医師会、津島医師会等々で協議の結果、海部地域を含めた広域で行うことが望ましいとの結論に達した。影響額については、検診委託料などで、

約2600万円増額した。

Q 糖尿病予防対策事業として、125万2000円計上されているが、その内容は。

A 糖尿病大学を開講し、第2期生を募集する予定。

Q 子ども医療扶助費として1億7232万5000円計上されているが、このうち市単独分はいくらか。

A 約1800万円。

Q 看護専門学校所管中、嘱託報酬が2人分で641万1000円計上されているが、どういう仕事をされる方なのか。

A 学校長と実習指導教員。



議案第2号
平成25年度国民健康保険
特別会計予算

Q 歳入、一般会計繰入金が、平成24年度に比べて約3200万円の減額であるが、その理由は。

A 保険基盤安定の関係で、保険料軽減分で1578万9000円、保険者支援分で436万8000円減少しており、それぞれ軽減を受ける方が減ったことが理由。さらに職員が12人から11人と一人減り、事務費が1124万1000円減ったことによるもの。

Q 保険証の裏側にジェネリック医薬品シールを貼ったかどうかと以前一般質問を行ったが、その検討状況はいかか。

A 全額公費で賄うことができるので、運営協議会の委員に十分説明をしたうえで、補正を組み実施していきたい。

**議案第5号
平成25年度介護保険特別会計予算**

Q 第5期介護保険計画において、地域密着型サービスとして、平成26年度に夜間対応型訪問介護と定期巡回・随時対応型訪問介護看護、グループホーム1か所が計画されているが、そのスケジュールは。

A 平成25年度募集、26年度開始の予定。

**議案第8号
平成25年度市民病院事業会計予算**

Q 入院収益として約59億2000万円

円計上されており、入院単価が大きく増加しているが理由は。

A DPCのさらなる進捗、手術件数の増加、新型の医療機器を活用した質の高い医療の提供によって入院単価の増加を見込んでいる。

Q 440病床のフル稼働で、どれだけ黒字を見込んでいるか。

A 約1億5000万円の経常収支の黒字を見込んでいる。

Q 平成24年度の収支の見込みは。

A 約4億9000万円の経常収支の赤字である。

**議案第22号
子ども医療費無料化について**

Q 子ども医療費の支給要件が所得割非課税から5万円以下に拡大された場合、対象となる想定人数と世帯数は。

A 人数は約1100人、世帯数は約700世帯を想定している。

請願2件は不採択

文教建設委員会レポート

**議案第1号
平成25年度一般会計予算**

Q 海部地区環境事務組合負担金として5億9648万円余計上されているが、前年度より、なぜ1億円以上負担金が減ったのか。

A 歳出としては、人件費の減、公債費の償還が1件終了したこと、灰溶融炉の停止に伴う電気料の減が主な原因で、歳入としては、和解金を約3億円ほど繰り入れたことである。

Q 斎場の工事請負費約2億7000万円について、随意契約を予定しているのか。

A 大手火葬炉メーカー3社を予定しており、プロポーザルで選定していきたい。

Q 前回は踏まえて、今回の工事では、業者の実績や他の工事現場を確認する必要があると思うが。

A プロポーザルで行う予定だが、専門的なところは、大学教授等に判断材料の意見をいただき選定していく。当市のような躯体だけを残し中の火葬炉を変えていく工事の形は非常に少ないので、視察に行きたい。

Q 工事内容については、契約前に委員会や議会に対して説明がされるべきだと思うが。

A 今後も工事内容について、随時報告する。

Q 農業委員会委員の定数についての考えは。

A 今後、定数の見直しをしたいと委員長に話をしている。平成26年度は改選の年なので、平成25年度中に検討していく。

Q 橋りよう長寿命化事業400万円について、市内には橋りよう長寿命化の対象となる橋はどれくらいあるのか。

A 61橋の橋りようをリストアップし、その中で修繕が必要な箇所は16橋ある。平成25年度は3橋修繕し、残り13橋は平成28年度までの4か年で修繕する予定。

Q 改良住宅のプロパンガスから都市ガスへの切り替えについては。

A 5階建ての中層住宅3棟を対象に、入居者の同意が得られた棟から順次、給湯器の取替えを行っていく。

Q 要・準要保護就学援助費2029万5000円について、国の基準に合わせ修学旅行費や給食費を実費支給す

べきと思うが。

A 扶助費の単価は、地域の状況等があり、現状で理解していただきたい。

Q 新規事業の豊かな心を育てる活動補助金600万円の内容は。

A 活動補助金は1校50万円、めざましい活躍をされた方を講師として招き、児童・生徒の前で実体験に基づく話をしていただくための費用である。

Q 生涯学習センターの年間利用率見込みはどれくらいか。

A 会議室やホール棟で利用率の違いはあるが、概ね4割から5割を見込んでいる。



▲生涯学習センター

議案第6号
平成25年度 流域関連公共
下水道事業特別会計予算

Q 接続率の数値目標は。

A 1年度目末で20%、2年度目末で32%、3年度目末で44%、4年度目末で56%、5年度目末で68%、6年度目末で80%を目標にしている。

請願1件は不採択

総務協働委員会レポート

議案第1号

平成25年度 一般会計予算

Q 巡回バス運行事業として2600万円計上されている。利用者、ルートについての今後は。

A 利用者数の微減は、ルート変更と乗り継ぎの問題があるのではない。利用したい人のところがルートから外れている現状があるが、大型バスの乗り入れ禁止という交通規制もあるので、今後はデマンド的なものをモデル的に進めていきたい。平成25年度の6月頃までには巡回バス検討委員会で協議し結論を出していく予定。



Q 一般会計に占める人件費の割合は、扶助費に次ぐ2番目で、20・4%、38億8000万円。定員管理の中で減らしてきたが、平成26年度以降の推移は。

A 業務内容と課題、時間外勤務の状況、新規事業等を検討して定員管理計画を策定していく。

Q 町内会業務助成金として3213万円計上しているが、町内の世帯数により1軒当たりの金額に大差がある。公平公正な観点から問題があるのではないか。

A まちづくり基本方針策定委員会のプロジェクトチームでも問題になっている。今後検討していく。

Q 災害対策事業費が平成24年度より1000万円増額されているが、内容は。

A 地域防災計画改正・災害マニュアル基本調査業務を委託するためである。市独自の防災対策をまとめたものを作成し、災害発生時に必要となる職員の内勤マニュアル、行政機能を回復するための業務継続計画などを策定するための基本的調査を実施するものである。なお、この計画策定は、地域防災計画見直し検討会の中で、有識者の意見を聞きながら、今年の7月頃までに素案をまとめ、26年3月に向けて策定する予定。

Q 通信指令台共同運用負担金784万円程計上されている。広域化になると通報者の位置確認に手間取らないか。

A 今年3月13日にNTTの固定局、携帯電話及びIP電話の整備が完了し、新たに発信地表示が設置されたので、今までより早く指令を出す事が出来る。



▲海部地方消防指令センター
(弥富市十四山支所内)

議案第17号
議員報酬の削減

Q 今回の改正により県下での津島市の順位は。

A 平成24年4月1日の水準で、名古屋市を除く37市中、議長は32番目、副議長は27番目、議員は23番目になる。

議案第19号
斎場休止の責任による市長等の給与の削減

Q 斎場の一時休止について責任を取るとして、市長、副市長の給料月額を10

%、3か月間減額するものであるが、その根拠は何か。

A 特に根拠はない。事業の見通しが甘かったこと、監督不行き届きであったことに対して責任を取る。

Q 責任はこれで終わりが。

A 今後において一度ひとつのけじめをつけるものである。

議案第32号 指定金融機関の変更について

Q 三菱東京UFJ銀行からいちい信用金庫に変える理由は何か。

A これまでの三菱東京UFJ銀行と条件、要望について協議を進めてきたが、事務取扱手数料や振込み組み戻し手数料の有料化などの点で合意に至らなかった。

Q 近隣市も同じ条件であると思うが、近隣市は同意したのか。

A 海部地区の3市は、その条件で合意したと聞いている。当市は一時借入れ金の条件等、様々な問題もある中で、いちい信用金庫を津島市の指定金融機関に変更するものである。

**第1回臨時会は5月9日(木)と5月10日(金)に開催予定です。
第2回定例会は6月3日(月)～6月24日(月)までの開催予定です。
議会の傍聴にぜひお出かけください。**

- ★本会議は午前9時から開催します。
- ★日程は、変更になる場合があります。
- ★詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

第1回 臨時会

☆5月 9日(木) 本会議

☆5月10日(金) 本会議

第2回 定例会

☆6月 3日(月) 本会議

☆6月10日(月) 一般質問

☆6月11日(火) 一般質問

6月13日(木) 厚生病院委員会

6月14日(金) 文教建設委員会

6月17日(月) 総務協働委員会

☆6月24日(月) 本会議



津島市生涯学習センター内に子育て支援センターがオープン。遊びに来てね!

次号は、8月に発行予定

☆のついた日は、クローバーTVの中継を予定しています。

編集後記

あちらこちらで大きな地震のニュース：こわいですね。

4月7日には、津島市生涯学習センター(旧アイブラザツシマ)オープンの皮切りに、『防災・減災のまちづくりへのキックオフ・シンポ』が開催されました。議会でも防災の課題が多く取り上げられています。また、高齢化社会を迎えた医療・介護、少子化対策の教育・子育て、コミュニティや環境問題などなど：たくさん議論された内容が紙面に反映させようと思っただけですが、編集後の『議会だより』を見直すと、「あー今回も字ばかり」「この文章はわかりにくかった」と反省しきりです。しかし、3月議会はこれまで最多の17名の議員が質問をしました。

編集委員会でますますに脱線して、様々な課題について、討論が始まります。『議会だより』を通して、議員の意識改革が徐々に進んだかなあ…でもそれを市民のみならずにお知らせできてないなあ…と自負や反省やらで、平成24年度までの編集委員会を終了させていただきます。

次回は、新しい編集委員のメンバーで、また頭をひねりお届けしますので、よろしく願います。

議会だより編集委員会

◎伊藤恵子 ◎森口達也 西山良夫
宇藤久子 日比一昭 加藤哲司
山田真功 小山高史

◎委員長 ◎副委員長

議会だよりは、津島市議会の責任において発行しています。